

## <巻頭言>

# ダム技術の活性化に向けて

佐々木 才 朗\*



今年の夏は、7月初旬に九州中部が集中豪雨に襲われ大きな被害が生じた一方で、全国的に空梅雨の猛暑が続き、水不足が深刻な社会問題化した。特に首都圏においては、利根川水系で7月下旬に取水制限が始まりその後も上流ダム群の貯水率は24%まで下がり続ける等、関係者の御苦労は大変なものであったと御推察申し上げます。その後、台風11号の上陸によって危機的な状況は回避されたが、洪水と渇水が繰り返す日本列島の特徴を象徴するような夏であり、水問題とともにダム建設の必要性が社会的にも一層認識されたのではないかとと思われる。

しかし、ダム建設は調査から完成まで10年ないし20年位かかるのが普通であり、一朝一夕で対応できるものではなく、より長期的なビジョン及び総合的な施策が必要である。その上に諸先輩方が築かれたダム技術の知識を如何に発展普及させ、如何に優秀なダム技術者を育て確保して行くかがダム事業の進展に不可欠であると考えます。

御存知のようにダム技術は総合工学であり、その裾野は非常に多岐にわたっている。すなわち、応用力学、構造工学、鋼構造学、耐震工学、水理学、水文学、河川工学、発電水力学、衛生工学、土質工学、基礎工学、岩盤力学、土木材料学、コンクリート工学、応用地質学、機械工学、電気通信工学等に及んでおり、社会経済学の知識も欠かせない。また、近年、地形地質等に恵まれているとは言えないダムサイトの増加、環境問題への対応、施工の合理化の進展等によってより一層高度な技術力が求められつつある。

このように裾野が広く奥が深いダム技術ではあるが、その知識や情報を受け手の対象に応じてわかりやすく伝達することは、広く世間一般にダムに関する興味を持って頂き、ダム技術者自身の質の向上を図る上でも重要である。そして、ダム技術に関する啓発普及とダム技術者の育成は、当センターの設立主旨の一つでもある。

ダムに関する知識の普及については、建設省等の官公庁や諸団体において既にパンフレット等の刊行物やイベントの開催等の努力により最近かなり進んだと思われる。当センターにおいても、現役のダム技術者を対象に、月刊「ダム技術」、「ダムニュース」等で最新の情報や研究成果を紹介し、重要なテーマに関しては、各専門書を発刊する等により、全国のダム技術者の知識向上に少しでもお役に立てればと考えている。特に、月刊「ダム技術」は昨年より月刊化に踏み切り11月には通巻50号を迎え、ダムに関する技術定期刊行物としてますます充実した内容となっている。

一方、当センターでは昭和57年の発足以来各種の講習会を実施し、ダム技術者の育成に努めてきた。都道府県の若手技術者を対象としたものに、現地技術研究会があり、1回当たり平均50名の参加者により、

\* 財団法人ダム技術センター理事長

工事中のダム現場において本年まで通算16回の開催がなされてきた。そして、ダムの計画から設計・施工・管理に至るまで当センターが保存するノウハウを中心に幅広い議論がなされ、現場体験に必ずしも恵まれているとはいえない補助ダム技術者の技術向上に役立っている。

同じく都道府県の若手技術者を対象としたものに、ダム技術研究発表会がある。これは今年で第7回にあたり、発表論文の増加により昭和63年度からは地方大会と全国大会と2段階に発表の機会を提供し、数多くのダム技術の参加者を得ている。そして回を重ねるにつれて論文の質の向上が図られ、補助ダム技術者にとって貴重な研究発表の場となっている。

また、当センターには派遣職員制度により、当センター発足以来、現在まで22の道府県より約40名の若手技術者が派遣されている。そして、計画・設計から施工・管理にわたる広範なコンサルタント的業務を担当し、かつ委員会を通じて第一級の学識経験者の方々と交流することにより、その技術的能力を大きく向上させており、既に帰県した派遣職員も貴重な体験を生かしてそれぞれの地域及び分野で活躍しているところである。

中堅以上のダム技術者に対しては、(財)日本ダム協会への技術的協力としてダム工事総括管理技術者認定事業の内、技術審査業務を実施している。これは、大手建設会社の幹部クラスを対象に請負者現場責任者として高度な技術能力及び管理監督能力の錬磨をめざしたものである。

以上、当センターにおける人材育成も含めたダム技術の知識の啓蒙普及の現状について述べたが、特に都道府県においては、ダム技術者の育成に苦慮しており、当センターによる講習会等に関する評価は高いものがある。

なお、海外に対しては、現在 OECF (海外経済協力資金) により中国遼寧省の観音閣ダムに対して技術協力を行い、RCD 工法等の日本のダム技術を紹介移転している。将来、さらに海外との技術協力が進み、日本のダム技術が海外に普及する日も近いと考える。そのために英語版の RCD 工法関連ビデオをシリーズで作成しているところである。

ところで建設界全体を見渡すと、最近の建設関係の広報は以前と比べ随分ソフトになり夢とかロマンを強調するものが多くなっている。そこには、土木=3K (危険, きつい, 汚い) と言われるイメージを払拭して、如何に魅力的な職場を作っていくかという意気込みが感じられる。官公庁関係でも森と湖の旬間のような各種の一般参加のイベントや、CI (コーポレート・アイデンティ) 運動に代表されるように文化を意識した広報活動が目立って来ている。これらは、社会の土木に対する要求が、より質の高い人間性豊かなものになって来たことによるものであろう。そういった一連の流れの中でダムに関する啓発普及活動もますます盛んになってきていることは喜ばしい限りである。

最後に私見をいささか述べさせていただく。

通称「大ダム会議」は昭和28年(社)日本動力協会の一組織として国際大ダム会議日本国内委員会として設立され、昭和37年(社)日本大ダム会議 (通産、建設両省共管) に改組されたものであり、技術基準の審議や国際交流に輝かしい業績をあげてこられたことは周知のとおりである。世界のダム技術の発展に対し日本大ダム会議が、世界の技術者より大いに期待されている現状を鑑み、今後とも大ダム会議を愛するダム技術者で大いに盛り立てて参りたいものである。